

中等社会科教育課程成立史研究 (I)

——『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』

の作成過程を中心に——

愛知教育大学 史学教室 木村博一

(昭和62年12月23日受理)

I はじめに 一問題の所在一

わが国において、社会科が教科として成立したのは、戦後の1947(昭和22)年であることは周知の事実である。同年3月に『学習指導要領一般編(試案)』において社会科が一教科として教育課程に位置づけられ、5月から7月にかけて、小学校用の『学習指導要領社会科編Ⅰ(試案)』、中学校及び高等学校第1学年用の『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』、高等学校第2・3学年用の『学習指導要領人文地理編(試案)』『学習指導要領東洋史編(試案)』『学習指導要領西洋史編(試案)』が発行され、社会科の目的・内容・方法が示されたことによって、社会科は制度的に成立したのである。

本研究で追求したい課題は、『学習指導要領社会科編Ⅱ(試案)』(以下、『要領Ⅱ』と記す)が、どのような主要参考文献に依拠しつつ、どのような経緯で作成されたのかということである。

従来、『要領Ⅱ』が何に依拠して作成されたのかについては、一般には次のように述べられており、通説となっている。

「昭和22年4月、いわゆる新しい6・3制が発足したが、社会科の授業は、学習指導要領社会科編(1)の発行が5月に、同(2)の発行が6月になったため、全国的にスタートしたのが9月の2学期からであったという。そして小学校社会科は、バージニア州のコース・オブ・スタディを下敷にし、中・高のそれはミズリー州のプランを重要な参考にして作成されたのだと伝えられている¹⁾」

つまり、『学習指導要領社会科編Ⅰ(試案)』(以下、『要領Ⅰ』と記す)はヴァージニア・プランを、『要領Ⅱ』はミズリー・プランをもとに作成されたという訳である。

このような通説は、『要領Ⅱ』の作成責任者で

あった勝田守一の次のような回顧に依拠したものであることは明らかである。

「初等の方が『ヴァージニア・プラン』に則ったのだということは、『学習指導要領』が出てからも、もっぱら取りきたされたものであった。…(中略)…私は、中等(中学校・高等学校)のグループに属していたが、そこでは、アメリカのミズリーほか数州の『コース・オブ・スタディ』を参考にし、さらに、『公民教師用書』とのつながりを考えていた²⁾」

「エレメンタリーの方はハークネスという人で、ヴァージニア出身なので、初等の方にはヴァージニア・プランというものを持ってきたわけです。中等の方もヴァージニア系だといわれているのですけれども、じつはヴァージニア系じゃないのです。オズボーンがミズリー出身で、ミズリーのコース・オブ・スタディを持ってきたわけです。しかし、ぼくらはミズリーだけをみてやったわけじゃないので、コース・オブ・スタディはどういうふうに組織していいかわからないのですから、ミズリーも見ましたし、ヴァージニアも見せてもらったし、いろんなものを数冊見たと思うのですけれども、そこで単元をもって構成していくということから、単元構成の問題が出てきたわけです³⁾」

勝田が、『要領Ⅱ』を作成にする際に参考にした文献の第一にミズリー・プランをあげ、『要領Ⅱ』作成のCIE教育課側の担当官であったオズボーン(Monta.L.Osborne)がミズリー州のコース・オブ・スタディを持ってきたことを強調したために、『要領Ⅱ』はミズリー・プランにもとづいて作成されたという通説が生まれたと考えてよいであろう。

ところで、筆者は、ここ数年来、『要領Ⅰ』及び『要領Ⅱ』の原典もしくは主要参考文献であると伝えられてきたヴァージニア・プラン及びミズ

ーリ・プランの原著にあたり分析を重ねてきた。その成果は、次の論文にまとめている。

- ①「ヴァージニア・プランの分析的検討—初等学校の場合を中心に—」日本教育方法学会『教育方法学研究』第10巻，1984。
- ②「ミズーリ・プランの単元構成—初等社会科を中心に—」広島大学大学院教育学研究科『博士課程論文集』第11巻，1985。
- ③「ミズーリ・プランの単元構成Ⅱ—中等社会科を中心に—」広島大学教科教育学会『会報』第21号，1986。
- ④「社会科成立史研究—ヴァージニア・プラン，ミズーリ・プランの導入と初期社会科批判の関連—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第57号，1987。

これら一連の研究で明らかになったことは、学習指導要領の内容を対比してみた場合、『要領Ⅰ』への1943年版初等学校用ヴァージニア・プラン（State Board of Education, Virginia; Course of Study for Virginia Elementary Schools Grades I—VII, 1943）からの影響は極めて大きい。『要領Ⅱ』へのミズーリ・プラン（Missouri State Department of Education: Course of Study for Elementary Grades, 1946. Missouri State Department of Education: Secondary School Series, SOCIAL STUDIES, Bulletin 4A, 1941.）からの影響は皆無に近いということである。

そこで、新たに問題となることは『要領Ⅱ』がミズーリ・プラン以外のどのような文献にもとづいて作成されたのかということである。以下、本研究では、『要領Ⅱ』の作成過程を概観した上で、『要領Ⅱ』作成にあたっての主要参考文献についての仮説を順次提示し、実証していきたい。

Ⅱ 『要領Ⅱ』の作成過程

本節では、『要領Ⅱ』の各学年のテーマと各単元の作成過程及び原案の検討を試みる。

『要領Ⅱ』は、勝田守一を委員長とし、保柳睦美、松崎寿和、馬場四郎の3名の委員からなる文部省の中等学校担当の社会科委員会が作成し、CIE（Civil Information and Education Section）教育課のオズボーンとボールス

（Luanna J. Bowles）が助言と承認を与える形で作成されていった。

1. CIE文書よりみた『要領Ⅱ』の作成過程

以下の記述は、主にCIE教育課の会議記録（Conference Report）にもとづいている⁵⁾。この会議記録には、上記のオズボーン及びボールスと勝田をはじめとする社会科委員との『要領Ⅱ』作成をめぐる議論内容が記されている。しかし、残念ながら、『要領Ⅱ』の草稿内容そのものは記されていない。

実際に、『要領Ⅱ』の作成が開始されたのは、1946年10月15日であった。この日、勝田は、第7～12学年の社会科の各科目（第7～10学年の「一般社会科」、第8・9学年の「国史」、第11・12学年の「西洋史」「東洋史」「人文地理」）の学習指導要領と教科書を作成するための具体的なスケジュールの立案をオズボーンに求められている⁶⁾。ちなみに、教育課程作成の責任者であった青木誠四郎によって設定された社会科の学習指導要領と教科書の作成期日は12月20日であり、極めて短期間で作成することが求められていた⁷⁾。

「興味を中心（Center of Interest）」と題された各学年のテーマと各単元の主題がまず討議された。勝田は、シーケンスとしての「興味を中心」を、各学生の「一定の経験領域を中心として組織」したものであり、字句の通りに「生徒の心理的な興味だけで考え」ではならず、「どのような経験を発達させることが、教育目標の達成に必要なかという、教育の目的から併せて考えられなければならない」ものであるとらえていた⁸⁾。

10月23日には社会科委員会が、社会科の目標のリストの試案と共に、第8学年のテーマ「社会生活に対する産業の影響」に包括すべき7つの単元の主題を、オズボーンとボールスに提出している。また、同日、第9学年のテーマ「共同生活の社会的条件」と第10学年のテーマ「民主主義における人間関係」に包括すべき単元の主題についての討議もなされている。この討議では、オズボーンが、日本の状況からみて採用されそうな15～20の主題を示唆している⁹⁾。引き続いて、10月30日にも第9・10学年の学年テーマについての議論がなされている¹⁰⁾。しかし、第7学年のテーマ「日本における

われわれの生活」についての討議記録は、CIE教育課の会議記録には記載されていない。この時点で、各学年のテーマは決定されたようであるが、各単元の主題は以後の単元内容の構成にともない、修正を重ねている。また、この時点では、各学年7～8、合計28～32の単元を『要領Ⅱ』に盛り込む構想であったが¹¹⁾、実際には各学年6、合計24の単元が構成された。

最初に作成された単元は、第7学年の単元Ⅰ「日本列島はわれわれに、どんな生活の舞台を与えているか」であった。10月28日、オズボーンは、『要領Ⅱ』の他の単元のモデルとして活用できるように、まずこの単元を完成形態にまで到達させることを保柳他2名の社会科委員に求めた¹²⁾。10月30日には、この単元の構成が完了し、勝田はその旨をオズボーンに報告した¹³⁾。そして、11月1日には、オズボーン、ボールスと勝田がこの単元についての議論を行っている。その中で、オズボーンは、「この単元は、やや形式的であり、生徒の生活との直接的な関連がみられない」と批判し、「生徒が直接環境の学習をし、生徒が自らの生活への環境の影響の学習をすることから始めて、その他の環境の学習へと進んでいくように再構成する」ことを求めている。しかし一方で、オズボーンは、「この最初の単元は望ましい何かを忘れ去っているが、社会科委員会が学習単元を作成した初めての試みであるという事実を考慮すると許容される作品である」とも記している¹⁴⁾。こうして、11月4日のオズボーンと社会科委員4名の会議で、この単元は「適度の修正を経て」完成したとみなされたのである¹⁵⁾。

11月1日には、第7学年の単元Ⅶ「わが国の都市はどのように発達してきたか。現在の都市生活にはどのような問題があるか」についての議論もなされている。この単元は、当初は「われわれは都市生活をどのように改善できるであろうか」と題されていた。ところが、社会科委員会が構想していた単元内容には、現在の日本の都市生活の学習、現在の日本の都市と昔の都市との比較学習、都市生活を改善する方法が含まれていた。そこで、オズボーンは単元の内容を上手に表現した適切な主題をつけるように社会科委員会に求め、他の単元についても同様の処置をとるように付言した¹⁶⁾。この単元は、社会科委員会で改題、構成が完了し

て後、11月29日にオズボーンに提出され¹⁷⁾、12月27日に承認された¹⁸⁾。

11月13日の会議で、勝田が、提出の際に各単元の草稿を英語に翻訳しなければならないことが著しく社会科委員会の進捗を妨げていると述べたのに対し、オズボーンは、単元の草稿を日本語のまままで提出し、CIE教育課の翻訳官が目を通すように改善することを約束した。この日の会議では、第7学年の単元Ⅷ「われわれは余暇をうまく利用するには、どうしたらよいであろうか」と、第9学年の単元Ⅱ(イ)「われわれの芸術的欲求を満足させるために、社会はどんな機会を与えているか」を1つの単元にまとめ、新たに単元「われわれはどのように意見を形成するであろうか」を追加することが議論された¹⁹⁾。しかし、この議論は実行に移されず、「余暇利用」と「芸術」の単元は存置され、「意見」の単元は設けられなかった。社会科委員会は単元構成を終えて、「余暇」の単元を11月29日に²⁰⁾、「芸術」の単元を12月9日にオズボーンに提出した²¹⁾。翌1947年1月7日、ボールスは、両方の単元の内容を熟読し、修正箇所についての勝田の説明を受け、2人で議論した後、印刷に回すことを承認した²²⁾。

11月15日には、第9学年の単元Ⅱ(ロ)「宗教は社会生活に対してどういう影響を与えてきたか」についての議論がなされている。社会科委員会は、教師が神道指令を犯す危険性があるという理由で、社会科カリキュラムに宗教を含めることへの不安を示した。それに対して、オズボーンは、学習の展開の部分に宗教の自由を保障している新憲法の趣旨を取り入れることを助言すると共に、この件を継続審議とした²³⁾。勝田は、11月29日にこの単元の構成を完了し、オズボーンに提出したが²⁴⁾、容易には承認されなかった。12月27日には、CIE宗教課のバンスとの会談の後、オズボーンは勝田にこの単元の徹底的な修正を求めた²⁵⁾。翌年の1月13日になって、この単元は印刷に回すことが承認されたのである²⁶⁾。

11月29日に社会科委員会は、上記の3つの単元の他にも次の単元の構成を完了し、オズボーンに提出した²⁷⁾。

第7学年単元Ⅱ「われわれの家庭生活はどのように営まれているのであろうか」

第7学年単元Ⅲ「学校は社会生活に対してどんな意味をもっているであろうか」

第7学年単元Ⅳ「わが国の田舎の生産生活はどのように営まれているであろうか」

第8学年単元Ⅰ「世界の農牧生産はどのように行われているか」

第9学年単元Ⅰ「われわれは過去の文化遺産をどのように受けついでいるであろうか」

12月6日には、次の単元がCIE教育課に提出された。²⁸⁾

第8学年単元Ⅱ「天然資源を最も有効に活用するにはどうすればよいか」

第9学年単元Ⅴ「消費者の物資の選択に際して社会の力はどのような影響を与えているであろうか」

第10学年単元Ⅴ「日本国民はどのように民主主義を発展させつつあるか」

さらに、12月9日には、上記の単元の他に、第8学年の単元Ⅵ「社会や政府は生命財産の保護についてどのようなことをしているか」もオズボーンに提出されている。²⁹⁾

これら11月29日から12月9日にかけて提出された単元については、どのような点が問題となったのかは記されていない。わずかに、「文化遺産」の単元が提出された日に議論となって改善が求められたこと、³⁰⁾「学校生活」と「天然資源」の単元が12月13日に議論されていることがわかるのみである。³¹⁾そして、12月13日に「天然資源」の単元が承認されたのを皮切りに、³²⁾12月20日には「家庭生活」と「田舎の生産生活」の単元が承認され、³³⁾12月27日³⁴⁾（もしくは翌年1月3日³⁵⁾に「生命財産の保護」の単元が、1月7日に「消費者の物資選択」の単元が承認されている。³⁶⁾「学校生活」「農牧生産」「民主主義の発展」の単元については、承認された日が明らかでない。「文化遺産」の単元は2月7日にやっと承認されており³⁷⁾、かなりの議論があったことが推測される。また、CIE教育課への提出日は明らかではないが、第8学年の単元Ⅳ「交通機関の発達はどのようにわれわれを結びつけてきたか」が12月27日に、³⁸⁾第8学年の単元Ⅲ「近代工業はどのように発展し、社会の状況や活動にどんな影響を与えてきたか」が1月2日に承認されている。³⁹⁾

12月13日に構成が完了していた⁴⁰⁾第9学年の単元Ⅲ「われわれの政治はどのように行われているであろうか」は、翌年の1月2日に大議論となった。オズボーンは、そのことについて、「この単元は、やや権威主義的なアプローチをとっている。勝田は、今まで、価値ある仕事を行ってきたが、今回の場合は、彼の背後に、高い地位にある大臣の影が見え隠れしているという印象を抱かせる。彼がなぜこのようなアプローチを用いたのかを尋ねたところ、勝田は、主権が国民に存するということを宣言した憲法が存在しているという観点から、もし国民に実質的な権力を与えたら、共産主義者が支配権を獲得する恐れがあると説明した」と批判を込めて記している。⁴¹⁾勝田も、共産主義勢力の拡大に対して脅威の念を抱いていたわけである。オズボーンは勝田に、この単元の書き直しと再提出を求めた。結局、この単元は修正を加えた後で、1月17日に再提出され、オズボーンが、「エリートが統治主体であるという旧来の概念を引きずっていた」ことから脱却できたかどうかを確認した上で承認された。⁴²⁾

1月2日には、第10学年の単元Ⅳ「貧困や生活難から、社会や個人を助けるため、どんな手段がなされているか」についても議論された。オズボーンは、「この単元は不適切に作成されている」として、勝田に再提出を求めた。⁴³⁾この単元は修正の後、1月17日に承認された。⁴⁴⁾

第10学年の単元Ⅲ「われわれの経済生活に対して政府はどんな仕事をしているか」については、1月7日にオズボーンと勝田、保柳で議論された。オズボーンは、「勝田が、前もってこの教材についての会議をしているにもかかわらず、民主的な経済関係を扱うということを完全に見落としている」として、勝田に修正と再提出を求めた。⁴⁵⁾この単元は修正後、1月20日に承認された。⁴⁶⁾

2月7日には、次の単元が再提出され、承認された。⁴⁷⁾（第1稿の提出日は明らかでない）

第8学年単元Ⅴ「自然の災害をできるだけ軽減するにはどうすればよいか」

第9学年単元Ⅳ「職業の選択に際し、また職業の能率をあげるためにどんな努力をしなくてはならないか」

第10学年単元Ⅰ「市場・仲買業者・貸付け・取

引所及び経済的企業は、われわれの経済生活においてどんな機能を果たしているか」

しかし、この日に提出された第10学年の単元Ⅲ「従業員と雇用主とは相互にどのような権利と義務を持っているか。また両者は社会に対してどのような義務を持っているか」は、オズボーンと勝田で議論され、修正が求められた。この単元は2月10日に承認された。⁴⁸⁾

最後に残ったのは、第9学年の単元Ⅵ「個人は共同生活によく適合していくには、どうしたらよいであろうか」であった。この単元については2月17日に議論され、オズボーンは、「この単元は注意深く作成されたものではなかった。というのも、教師が超国家主義的な目的に利用しようような内容がいくつか含まれていたからである。また、個人の本性に関する部分は時代遅れの心理学にもとづいている」として、勝田に修正のための多くの示唆を与え、再提出を求めた。⁴⁹⁾この単元は2月24日に再提出され、最終チェックの後、承認された。⁵⁰⁾ここに、『要領Ⅱ』のすべての単元は承認されたのである。(但し、第10学年の単元Ⅵ「われわれは世界の他国民との正常な関係を再建し、これを維持するためにはどのような努力をしたらよいか」だけは、CIE教育課の記録には記載されていない。)『要領Ⅱ』が発行されたのは、それから4ヶ月後の6月22日であった。

2. 勝田守一資料よりみた『要領Ⅱ』の原案

勝田守一資料は、『要領Ⅱ』の単元の原案をすべて含んでいるわけではないが、いくつかの単元の草稿を今日に伝えている。

ここでは、以下のように3つの単元を事例として、『要領Ⅱ』の草稿と完成稿を比較検討することとする。

単元「日本列島はわれわれにどんな生活の舞台を与えているか」の草稿は、CIE教育課に提出するために英訳された形で現存している。『要領Ⅱ』の各単元は「要旨、目標、教材の排列、学習活動の例、学習効果の判定」から構成されているが、この単元の「教材の排列」と「学習効果の判定」の部分の草稿は以下の通りである。⁵¹⁾

<Scope and Sequence of the Unit>

A) How has the geographic position of

Japanese Island influenced upon our cultural development.

B) How are the topographic conditions of the stage of our activities?

- 1) Mountains
- 2) Plains and basins
- 3) Coast, islands and seas

C) How are the climatic conditions of Japan?

- 1) Seasons of Japan
- 2) Summer rainfall and frequent visitation of typhoons.
- 3) Winter heavy snow along the coast of Japan Sea.
- 4) Fine weather of the Seto Inland Sea.
- 5) Climate divisions of Japan.

D) How has the land and resources of Japan been exploited?

- 1) (記載されていない。)
- 2) "
- 3) "
- 4) "

E) How are the nature, resources and industries of Northeast Japan?

- 1) Hokkaido district
- 2) Ōu district

F) How are the nature, resources and industries of Central Japan?

- 1) Kanto district.
- 2) Chūbu district.

G) How are the nature, resources and industries of Southwest Japan?

- 1) Kinki district.
- 2) Chūgoku and Shikoku district.
- 3) Kyūshū district.

<Evaluation>

1. Have the pupils increased the interest in understanding of the relations between natural environment and human activities in Japan.
2. Have the pupils appeared to look at again the daily life of their locality,

- and consider the influence of the natural environment?
3. Whether or not does the pupil fall in environmentalism by overstimulating the influences of nature?
 4. Have the pupils increased the vocabulary of technical terms and gained their mastery?
 5. Have the pupils skilled in using maps?

この『要領Ⅱ』の英文草稿と完成稿とを比較すると、次の箇所が変化している。『要領Ⅱ』では、「教材の排列」の最初に、「郷土の自然環境及び産業の発達状態は、どんなであるか⁵²⁾」が追加され、「学習効果の判定」に「郷土の産業や日常生活を見なおし、その不自然な点を発見しようとする態度が見えて来たか⁵³⁾」が加えられているのである。この単元は、前述のように、オズボーンに「生徒の生活との直接的な関連がみられない」と批判され、「生徒が自らの生活への環境の影響を学習することから始めて、その他の環境の学習へと進んでいくように再構成する」ことを求められていた。したがって、この単元の英文草稿と『要領Ⅱ』の完成稿及びオズボーンの発言を総合すると、この英文草稿を勝田から提出されたオズボーンは、上記のように批判し、それへの対応として、勝田が「教材の排列」の最初に「郷土」に関する内容を入れたものと推察されるのである。「学習効果の判定」の部分の追加についても同様である。

次に、単元「われわれの経済生活に対して政府はどんな仕事をしているか」について考察してみよう。この単元は、和文の肉筆草稿の形で現存している。和文草稿の「目標」は以下の通りである。⁵⁴⁾

〔目標〕

- 1) 経済生活発展ノ概略ノ理解
- 2) 政府ノ産業ニ対スル政策ノ概略ノ理解
- 3) 金融財政政策ニ対スル概略ノ理解
- 4) 日常ノ経済生活ガイカニ政府ニ負ウテイルカノ認識
- 5) 政府ノ経済政策殊ニ経済再建ニタイシテワレワレハイカニ協力スベキデアルカノ認識トソレニ対スル^(マ・ア)対度
- 6) 経済生活改善ノ能力

- 7) 国土計画ニ対スル大体ノ理解トソノ施策樹立ニ関スル態度及ビ能力

他方、『要領Ⅱ』に示されたこの単元の「目標」は以下の通りである。⁵⁵⁾

〔目標〕

- 1) 民主主義には、政治的な面と同じように、経済的社会的な面があるということ。また、経済的民主主義には、国の天然資源や、経済組織や政治が、一定の階級の特権を離れて、国民の共通の福祉や、すべての国民のできるだけ高い生活水準や、その幸福を維持するために用いることが含まれていることを理解すること。
- 2) 政府の経済的な機能というものは、国民が、その経済上の目的を達成するために、協力して行う手段であることを、理解すること。
- 3) 経済生活における政府の現在の役割を理解すること。この目標を達成するためには、経済生活が、今までに発達して来た有様を理解することが必要である。
- 4) 国の金融財政問題についての知識と理解。
- 5) 現在の重要な経済問題の意味、及びその解決のために計画された方途を、理解すること。
- 6) 政府によって、経済政策を決定し、遂行して行くのに、他人と協力して行かなくてはならない自分の義務を、認識すること。
- 7) 個人的または集団的な経済生活を改善する能力を、発展させること。

この単元もまた、前述のように、オズボーンに「民主的な経済関係を扱うということを完全に見落としている」と批判され、修正を求められたものである。草稿と『要領Ⅱ』の完成稿を比較して明らかなように、「目標」は権威主義的な記述の草稿から民主主義的な経済関係の理解をめざす記述の完成稿へと大きく変化している。この変化も、「日本列島」の単元の場合と同様に、オズボーンの小説によるものと推察されるのである。また、この単元の「要旨」の部分も同様に変化している。例えば、『要領Ⅱ』に記述されている「民主主義には、政治的原則と同じように、経済的原則もある。この二つは、不可分のものである。経済的民

主義のうちには、国民の資源・技術、その経済及び政治を、一定の階級の特権を排して、国民全体の福祉や、できるだけ高い生活水準や、すべての国民の安泰な生活を促進するように、用いることが含まれている。政府の経済生活における役割は、この目的を進めて行くようなものでなくてはならない⁵⁶⁾』という表現は草稿には記述されていない。ところが、「教材の排列」の部分は、草稿と完成稿でほとんど変化していない。

さらに、単元「わが国の都市はどのように発達してきたか。現在の都市生活にはどのような問題があるか」の場合、勝田守一資料にも、「われわれは都市生活をどのように改善できるであろうか」と題されており⁵⁷⁾、前述のオズボーンがこの単元に対する改題の示唆を裏づけている。

このように、『要領Ⅱ』の完成稿と勝田守一資料の草稿とを対比すると、ここに示したのはわずか3単元であるが、C I E教育課の記録に記された『要領Ⅱ』の作成過程の信頼性をある程度裏付けすることができると考えられる。

また、作成された時期を特定することは難しいが、勝田守一資料には、次のような『要領Ⅱ』の単元一覧表の素案も含まれている⁵⁸⁾。

◇第7学年◇

- I わが国の産業生活
- II わが国のいなかの生活
- III わが国の都市の生活
- IV 社会と学校・教育
- V 家庭生活の問題
- VI 社会生活と閑暇の利用（教養・厚生・娯楽）

◇第8学年◇

- I 世界の農牧生活
- II 資源の利用
- III 工業の発展と社会生活
- IV 交通・通信と共同生活
- V 天災と対策
- VI 保健・安全・防犯

◇第9学年◇

- I 社会慣習
- II (a) 美的生活
- (b) 宗教と社会生活
- III 政治と社会生活（新憲法）
- IV 職業指導

V 消費の問題

VI 個人と社会

◇第10学年◇

I 民主政治の発展

II 経済の諸問題

III 雇傭関係・失業問題

IV 財政・税制・統制・配給

V 社会保険

VI 国際関係

この単元一覧表は、各学年における単元の配列こそ『要領Ⅱ』のそれと異なっているが、同一の単元を簡略化して表現したものであることは明らかである。勝田が、各単元の本質部分をどのようにとらえていたかが、この資料から推察されるのである。

3. 『要領Ⅱ』の作成過程についての小括

以上のように、『要領Ⅱ』は実質的に、1946年10月15日から翌1947年2月24日までというわずか4ヶ月余で作成されている。その中で顕著なことは、各単元の「要旨、目標、教材の排列、学習活動の例、学習効果の判定」の細かな記述については勝田をはじめとする社会科委員会が作成して、オズボーンとボールスのC I E教育課の係官が助言と承認を与えていること、そして、各単元の主題の決定という単元構成の大枠の部分については当初からオズボーンの示唆がみられることである。

III 『要領Ⅱ』とヴァージニア・プラン

の相関関係

前節で述べたように、『要領Ⅱ』はわずか4ヶ月余という短期間で作成されている。1単元作成の平均所要日数は5日というスピード作成である。したがって、勝田をはじめとする社会科委員が、何も手がかりのない白紙の状態から『要領Ⅱ』を作成していったとは考え難く、何らかの依拠した文献が存在したと考えるのが妥当であろう。そこで、本節では、社会科委員会が『要領Ⅱ』の作成にあたって、ヴァージニア・プランを主要な参考文献として単元を構成したという次のような仮説を提示し、実証していくことにする。

仮説1：『要領Ⅱ』の各学年のテーマ及び各単元の主題は、1941年版中等学校用ヴァージニア・プラン（State Board of Education, Virginia; Materials of Instruction Suggested for the Fourth Year of the Core Curriculum of Virginia Secondary Schools, 1941.）と1943年版初等学校用ヴァージニア・プラン（第7学年のみ）に記載された各学年のテーマ及び各単元の主題を主な典拠として作成された。

1. 各学年のテーマの相関関係

『要領Ⅱ』の各学年のテーマ（シーケンス）は、以下のように設定されている。⁵⁹⁾

- ◇第7学年（中1）日本におけるわれわれの生活
 - ◇第8学年（中2）社会生活に対する産業の影響
 - ◇第9学年（中3）共同生活の社会的条件
 - ◇第10学年（高1）民主主義における人間関係
- 他方、1941年版中等学校用及び1943年版初等学校用ヴァージニア・プランの各学年のテーマ（興味を中心（Center of Interest）と表現されている）は、以下のように設定されている。

- ◇第7学年（初等学校第7学年）：
Social Provisions for Cooperative Living⁶⁰⁾
- ◇第8学年（中等学校第1学年）：
The Effects of Investigation and Discoveries upon Basic Human Needs.
- ◇第9学年（中等学校第2学年）：
The Effects of Agrarianism and Industrialism upon Our Living.
- ◇第10・11学年（中等学校第3・4学年）：
The Effects of Democracy upon Human Relationships⁶¹⁾

『要領Ⅱ』とヴァージニア・プランの各学年のテーマを、このように対比してみた場合、一見して極めて類似しているということが出来るが、当然のことながら日本語と英語の表現上の相違があり、一致しているとは言い難い。

そこで、前述の『要領Ⅱ』の作成過程の資料としたCIE教育課の会議記録を見てみよう。その中には、『要領Ⅱ』の各学年のテーマは次のように英語で表現されている。⁶²⁾

- ◇第7学年：（英訳されたテーマは見られない）
- ◇第8学年：Effects of Agrarianism and Industrialism upon Our Living.
- ◇第9学年：Social Provisions for Cooperative Living.
- ◇第10学年：Effects of Democracy upon Human Relationships.

このように、『要領Ⅱ』とヴァージニア・プランの各学年のテーマを英語で対比してみると、『要領Ⅱ』の各学年のテーマは、ヴァージニア・プランの各学年のテーマを翻訳したものであることは明らかである。すなわち、『要領Ⅱ』の第8学年のテーマはヴァージニア・プランの第9学年のテーマ、『要領Ⅱ』の第9学年のテーマはヴァージニア・プランの第7学年のテーマ、『要領Ⅱ』の第10学年のテーマはヴァージニア・プランの第10・11学年のテーマをそれぞれ翻訳したものである。但し、『要領Ⅱ』の第7学年のテーマ「日本におけるわれわれの生活」はその文言からみて、勝田をはじめとする社会科委員会が自作したものと考えられる。

（以下、次稿）

註

- 1) 小林信郎「初期社会科に影響したアメリカ社会科の特色」（小林信郎・溝上泰・谷川彰英編『社会科の新展開1 人間と環境の授業』明治図書、1977、p.9）。
- 2) 勝田守一「戦後における社会科の出発」『岩波講座現代教育学12・社会科学と教育Ⅰ』岩波書店、1961、p.58）。
- 3) 勝田守一・岡津守彦「学習指導要領の改訂問題(1)」（梅根悟・岡津守彦編『社会科教育のあゆみ』小学館、1959、p.20）。
- 4) 戦後の新教科として「社会科」が設定された経緯については、次の諸論文に詳しいので参照されたい。
 - ・片上宗二「アメリカ側の内部構造と社会科の成立過程—わが国における社会科成立史研究—」（日本社会科教育学会『社会科教育研究』第43号、1980）。
 - ・片上宗二「K.M.HarknessとJ.C.Trainorに

- ついて一わが国における社会科成立史資料—
 (日本社会科教育研究会『社会科研究』第29号,
 1981)。
- ・片上宗二「アメリカ側から見たわが国の社会科
 成立過程—C I E教育課のわが国への社会科導
 入の論理—」(日本教育学会『教育学研究』第
 49巻第2号, 1982)。
 - ・ハリー・レイ「終戦直後における『社会科』創
 設の背景」(日本社会科教育学会『社会科教育
 研究』第52号, 1984)。
- 5) C I E教育課の会議記録をもとに『要領』
 の作成過程を記述した先行研究として, 久保義
 三『対日占領政策と戦後教育改革』三省堂,
 1984, がある。しかし, この研究は『要領』
 の作成過程を部分的に明らかにするにとどまっ
 ており, C I E文書と『要領』との相関関係
 を綿密に明らかにしようとする問題意識も低い
 ため, 事実羅列的な研究にとどまっている。
 - 6) GHQ/C I E, RG331, Box No.5133, Con-
 ference Report, 15 October 1946. (この記録
 は, メリーランド州のスートランド Suitland
 にある Washington Natinal Records Center
 に所蔵されており, 現在は国立国会図書館にもそ
 のマイクロフィッシュが保管されている。)
 - 7) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 23 October 1946.
 - 8) 勝田守一「社会科教育の理論と実際(第四講)」
 (東京大学学生文化指導会編『社会科講座V』
 社会科講座部, 1949, p.7)。
 - 9) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 23 October 1946.
 - 10) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 30 October 1946.
 - 11) GHQ/C I E, RG331, Box No.5363, Con-
 ference Report, 28 October 1946.
 - 12) RG331, Box No.5363, Conference Report,
 28 October 1946.
 - 13) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 30 October 1946.
 - 14) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 1 November 1946.
 - 15) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 4 November 1946.
 - 16) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 1 November 1946.
 - 17) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 29 November 1946.
 - 18) GHQ/C I E, RG331, Box No.5119, Weekly
 Report of Education Division, 27 Decem-
 ber 1946.
 ※Weekly Reportの場合, その日で終わる一週
 間のできごとを記している。したがって, こ
 の場合も正確には「12月27日に終わる一週間
 『都市生活』の単元が承認された」であるが,
 本文では便宜上「12月27日に承認された」と
 した。以下も同様である。
 - 19) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 13 November 1946.
 - 20) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 29 November 1946.
 - 21) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 9 December 1946.
 - 22) GHQ/C I E, RG331, Box No.5134, Con-
 ference Report, 7 January 1947.
 - 23) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 15 November 1946.
 - 24) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 29 November 1946.
 - 25) RG331, Box No.5363, Conference Report,
 27 December 1946.
 - 26) GHQ/C I E, RG331, Box No.5120, Weekly
 Report of Education Division, 31 January
 1947.
 - 27) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 29 November 1946.
 - 28) RG331, Box No.5119, Weekly Report,
 6 December 1946.
 - 29) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 9 December 1946.
 - 30) RG331, Box No.5133, Conference Report,
 29 November 1946.
 - 31) RG331, Box No.5363, Conference Report,
 13 December 1946.
 - 32) RG331, Box No.5119, Weekly Report,
 13 December 1946.
 - 33) RG331, Box No.5119, Weekly Report,

- 20 December 1946.
- 34) RG 331, Box No.5119, Weekly Report,
27 December 1946.
- 35) RG 331, Box No.5119, Weekly Report,
3 January 1947.
- 36) RG 331, Box No.5134, Conference Report,
7 January 1947.
- 37) RG 331, Box No.5120, Weekly Report,
7 February 1947.
- 38) RG 331, Box No.5119, Weekly Report,
27 December 1946.
- 39) RG 331, Box No.5363, Conference Report,
2 January 1947.
- 40) RG 331, Box No.5119, Weekly Report,
13 December 1946.
- 41) RG 331, Box No.5363, Conference Report,
2 January 1947.
- 42) RG 331, Box No.5134, Conference Report,
17 January 1947.
- 43) RG 331, Box No.5363, Conference Report,
2 January 1947.
- 44) RG 331, Box No.5134, Conference Report,
17 January 1947.
- 45) RG 331, Box No.5134, Conference Report,
7 January 1947.
- 46) RG 331, Box No.5134, Conference Report,
20 January 1947.
- 47) RG 331, Box No.5134, Conference Report,
7 February 1947.
- 48) RG 331, Box No.5134, Conference Report,
10 February 1947.
- 49) RG 331, Box No.5134, Conference Report,
17 February 1947.
- 50) RG 331, Box No.5134, Conference Report,
24 February 1947.
- 51) 『勝田守一資料』（東京大学教育学部教育史
・教育哲学研究室所蔵）の単元「日本列島はわ
れわれにどんな生活の舞台を与えているか」の
英文草稿。
- 52) 文部省『学習指導要領社会科編Ⅱ（試案）』
1947, p.20.
- 53) 同上書, p.25.
- 54) 『勝田守一資料』の単元「われわれの経済生
活に対して政府はどんな仕事をしているか」の
和文草稿
- 55) 前掲書（52）, p.231.
- 56) 同上書, p.230.
- 57) 『勝田守一資料』の単元「われわれは都市生
活をどのように改善できるであろうか」の和文
草稿。
- 58) 『勝田守一資料』の「社会科教材一覧表 中
等学校」
- 59) 前掲書（51）, pp.3～4.
- 60) State Board of Education, Virginia;
Course of Study for Virginia Elementary
Schools Grades I - VII, 1943, pp.526 - 527.
- 61) State Board of Education, Virginia;
Materials of Instruction Suggested for
the Fourth Year of the Core Curriculum
of Virginia Secondary Schools, 1941, pp.
IV-VII.
- 62) RG 331, Box No.5133, Conference Report,
23 October 1946.